

平成19年12月期 第1四半期 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成19年12月期第1四半期（平成19年1月1日から平成19年3月31日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

	平成19年12月期 第1四半期	平成18年12月期 第1四半期	増減率	平成19年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	1,039,793	923,272	+ 12.6	4,540,000	+ 9.2
営業利益	207,403	170,135	+ 21.9	790,000	+ 11.7
税引前当期純利益	207,844	169,591	+ 22.6	800,000	+ 11.2
当期純利益	131,250	108,269	+ 21.2	505,000	+ 10.9
1株当たり当期純利益：	円	円	%	円	%
基本的	99.28	81.32	+ 22.1	388.32	+ 13.6
希薄化後	99.25	81.28	+ 22.1	-	-

	平成19年12月期 (平成19年3月31日現在)	平成18年12月期 (平成18年12月31日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	4,307,815	4,521,915	4.7
	百万円	百万円	%
株主資本	2,901,811	2,986,606	2.8

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。
2. 平成18年12月期第1四半期の1株当たり情報は、平成18年7月1日付で実施した普通株式1株につき1.5株とする株式分割後の株式数に基づいて算出しております。

経営成績及び財政状態

1. 当四半期の概況

平成 19 年 12 月期第 1 四半期の内外の経済を概観しますと、世界同時株安の発生などの一時的な懸念材料も見られましたが、各地域とも総じて順調に推移しました。米国経済は住宅投資が減少を続け、設備投資の伸びも若干減速しつつあるものの、個人消費は良好な雇用環境を背景に堅調な伸びを示し、全体としては景気の拡大が続きしました。欧州経済は、ユーロ高による輸出の伸び悩みが見られたものの、主要国における雇用環境の改善による個人消費の拡大等、内需を中心に底堅く推移しました。アジア経済は、中国が引き続き高い成長を続けたほか、その他の諸国も総じて順調に拡大しました。また、我が国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が引き続き増加したことに加え、個人消費も徐々に回復傾向を示すなど、着実な拡大を続けました。

当社関連市場においては、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに引き続き順調に拡大しました。オフィスイメージング機器市場は、各地域ともネットワーク複合機のカラー化、高機能化が更に進展し、堅調に推移しました。プリンタなどのコンピュータ周辺機器市場は、レーザビームプリンタでカラー機、モノクロ機ともに需要が一層拡大し、インクジェットプリンタでは単機能プリンタから複合機への需要シフトが進むとともに、特に複合機において価格面の激しい競争が続きました。また、光学機器市場では、半導体用露光装置の需要は順調に回復しつつある一方、液晶用露光装置は液晶パネルメーカーの設備投資が一巡しており低調に推移しました。当四半期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ 119.33 円及び 156.45 円と、前年同期に比べ米ドルは約 2%、ユーロは約 11%の円安水準で推移しました。

このような状況の中、当四半期の連結売上高は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機、プリンタ等が大幅に数量を伸ばしたことに加え為替も円安に推移したことにより、前年同期比で 12.6%の増収の 1 兆 398 億円となり、第 1 四半期としては初めて 1 兆円を超えました。当四半期の売上総利益率は、コンシューマ製品等の価格競争激化に伴う悪化要因を、新製品の投入による販売価格の下落の抑制や生産革新活動・調達革新活動、キーパーツの内製化の推進によるコストダウンなどで吸収したことで、前年同期から 0.6 ポイント好転し四半期ベースで過去最高の 51.3%となりました。売上総利益は、売上高の増加及び売上総利益率の好転により前年同期から 13.9%増加し 5,337 億円となりました。営業費用では、研究開発費は前年同期の 671 億円から 729 億円へ 58 億円増加したものの、販売費及び一般管理費についてはその伸びを増収率よりも低い水準にとどめました。これらの結果、営業利益は 2,074 億円と、前年同期比 21.9%の増益を記録しました。営業外収益及び費用は、為替差損の悪化を運用余資の拡大と運用金利の上昇による受取利息の増加で吸収し、前年同期から 10 億円の好転となりました。以上により、税引前当期純利益は前年同期比 22.6%増の 2,078 億円となり、当期純利益は前年同期から 21.2%増加し、四半期ベースで過去最高となる 1,313 億円を記録しました。

基本的 1 株当たり当期純利益は、前年同期に比べ 17 円 96 銭増の 99 円 28 銭となりました。なお、前年同期の基本的 1 株当たり当期純利益につきましても、昨年 7 月実施の株式分割を反映しております。

2. 製品事業別の状況

当四半期の連結業績を事業の区別に概観しますと、事務機事業の内、オフィスイメージング機器では、国内外市場でネットワーク複合機のカラー機への需要シフトが続きました。このような中、カラーネットワーク複合機は、主力の iR C2880 シリーズや新製品の iR C3880 シリーズが好調に推移しました。モノクロネットワーク複合機では新製品の iR 3025 シリーズ、iR 5075 シリーズなどが売上を伸ばしました。これらの結果、オフィスイメージング機器全体では 6.7% の増収となりました。コンピュータ周辺機器においては、レーザビームプリンタは、カラー機、モノクロ機ともにローエンド機を中心に非常に好調に推移し台数ベースで 60% 以上の増加を見せたことに加え消耗品も順調に数量を伸ばしたことにより、24.2% の増収となりました。また、インクジェットプリンタは、単機能プリンタの販売台数は減少したものの、PIXUS MP600 などの多機能・高速複合機の販売台数が大きく伸びたことに加え、消耗品も順調に増加した結果、12.2% の増収となりました。これらにより、コンピュータ周辺機器全体の売上高は、20.9% の増収となりました。ビジネス情報機器は、国内で PC の販売が減少したことなどにより、対前年同期で 4.1% の減収となりました。以上により、事務機事業全体の売上高は前年同期比 13.3% 増の 7,154 億円となりました。事務機事業の営業利益は、主に売上高の増加に伴う売上総利益の増加と経費率の改善により、前年同期比 16.0% 増の 1,765 億円となりました。

カメラ事業においては、一眼レフタイプのデジタルカメラでは、昨年秋に発売した EOS Kiss Digital X などを中心に順調に売上を伸ばし、これに伴い交換レンズの売上も拡大しました。コンパクトタイプのデジタルカメラも、昨年秋に発売された DIGIC 搭載製品の IXY DIGITAL 900IS などを中心に売上を伸ばしました。また、スタイリッシュな IXY シリーズ 2 機種、多様な撮影ニーズに対応する PowerShot シリーズ 4 機種のうち 6 機種の新製品を投入しラインアップの一層の強化を図りました。デジタルビデオカメラは、内製 CMOS センサーを搭載したコンシューマ向けハイビジョンモデル HV20 に加え、MiniDV 及び DVD の新製品を投入しました。これらの結果、カメラ事業全体の売上高は 2,224 億円となり、前年同期比 15.8% の増収となりました。カメラ事業の営業利益は、新製品などの高付加価値商品の好調な販売に伴い販売価格の下落を抑制できたこと、及び生産革新活動・調達革新活動の推進でコストダウンが進んだことなどから、売上総利益率が大幅な改善を見せ、前年同期比 37.4% 増の 605 億円となりました。

光学機器及びその他事業においては、液晶用露光装置は液晶パネルメーカーの投資が減退局面に入り売上減となりましたが、半導体用露光装置が需要回復期にあり堅調な推移を示しました。この結果、光学機器及びその他事業全体の売上高は、前年同期比で 1.9% 増の 1,020 億円となりました。営業利益も、前年同期より 23.9% 増加し、180 億円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業キャッシュ・フローは、大幅な増益を記録したことなどにより前年同期比で379億円増加し1,528億円となりました。また、投資キャッシュ・フローは、主に生産増強を目的として実施した1,189億円の設備投資などにより1,242億円となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、286億円の黒字となり前年同期の92億円の赤字から378億円改善しました。

一方、財務キャッシュ・フローは、利益配分に関する基本方針に基づき、前期より67億円の増配となる666億円の期末配当を実施したことに加え、2,000億円の自己株式の取得を実行したことなどから2,696億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は9,150億円と前期末に比べ2,407億円減少しましたが、引き続き高い水準を維持しました。

4. 当期の見通し

第2四半期以降の世界経済を展望しますと、原油価格や資材価格の動向、米国経済の減速傾向等、不透明な要因も見られますが、全般的には順調に拡大していくものと想定されます。

当社関連市場においては、デジタルカメラが一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに順調に拡大するものと見込まれます。また、ネットワーク複合機やレーザービームプリンタではカラー機の需要がさらに増加するとともに、価格競争の激化や低価格帯の製品への需要のシフトが続くものと思われまます。半導体用露光装置は半導体メーカーからの受注が徐々に回復を見せる一方、液晶用露光装置は液晶パネルメーカーの設備投資が減速傾向にあり、低調に推移するものと想定されます。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は4兆5,400億円、連結税引前当期純利益は8,000億円、連結当期純利益は5,050億円にそれぞれ上方修正いたします。また、単独業績につきましても、売上高は2兆9,550億円、経常利益5,750億円、当期純利益3,770億円に上方修正いたします。なお、当業績見通しにおける第2四半期以降の為替レートにつきましては主要国の金利の動向など不透明な要素があるものの、米ドルについては前年同期と同水準の1米ドル117円、ユーロについては前年同期より約6%円安の1ユーロ155円を前提としております。

【連結業績予想】

中間期（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B-C)/(C)
売上高	2,100,000	2,160,000	+60,000	1,952,255	+10.6%
税引前当期純利益	375,000	400,000	+25,000	341,045	+17.3%
当期純利益	238,300	250,000	+11,700	214,174	+16.7%

通期（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B-C)/(C)
売上高	4,450,000	4,540,000	+90,000	4,156,759	+9.2%
税引前当期純利益	775,000	800,000	+25,000	719,143	+11.2%
当期純利益	495,000	505,000	+10,000	455,325	+10.9%

【単独業績予想】

中間期（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B-C)/(C)
売上高	1,355,000	1,370,000	+15,000	1,266,000	+8.2%
経常利益	265,000	287,000	+22,000	246,101	+16.6%
当期純利益	175,000	189,000	+14,000	155,548	+21.5%

通期（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B-C)/(C)
売上高	2,930,000	2,955,000	+25,000	2,729,657	+8.3%
経常利益	565,000	575,000	+10,000	523,996	+9.7%
当期純利益	370,000	377,000	+7,000	337,520	+11.7%

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

上場会社名 キヤノン株式会社
 コード番号 7751
 (URL <http://www.canon.co.jp/ir/>)

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 御手洗 富士夫
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理本部長 氏名 大澤 正宏 TEL(03)3758-2111

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準

会計処理の方法の変更 : 有

連結及び持分法の適用範囲 : 連結子会社 221社 持分法適用関連会社 20社

2. 平成19年12月期第1四半期連結業績の概況(平成19年1月1日~平成19年3月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	1,039,793	+12.6	207,403	+21.9	207,844	+22.6
18年12月期第1四半期	923,272	+9.5	170,135	+18.7	169,591	+13.5
(参考)18年12月期	4,156,759		707,033		719,143	
	当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益		希薄化後1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
19年12月期第1四半期	131,250	+21.2	99 28		99 25	
18年12月期第1四半期	108,269	+16.3	81 32		81 28	
(参考)18年12月期	455,325		341 95		341 84	

(注) 売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

平成18年12月期第1四半期の1株当たり純利益は、平成18年7月1日付で実施した普通株式1株につき1.5株とする株式分割後の株式数に基づいて算出しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第1四半期	4,307,815	2,901,811	67.4	2,231 36
18年12月期第1四半期	3,976,513	2,658,810	66.9	1,997 00
(参考)18年12月期	4,521,915	2,986,606	66.0	2,242 78

(注) 売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

平成18年12月期第1四半期の1株当たり純利益は、平成18年7月1日付で実施した普通株式1株につき1.5株とする株式分割後の株式数に基づいて算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	152,810	124,193	269,594	914,972
18年12月期第1四半期	114,899	124,059	56,434	937,367
(参考)18年12月期	695,241	460,805	107,487	1,155,626

3. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,160,000	400,000	250,000
通期	4,540,000	800,000	505,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 388円32銭

平成19年12月期の連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、4~5ページをご参照下さい。

平成19年12月期 第1四半期連結決算

(1) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成19年12月期 (平成19年1月1日～平成19年3月31日)		平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売 上	1,039,793	100.0	923,272	100.0	116,521
売 上 原 価	506,116	48.7	454,754	49.3	51,362
売 上 総 利 益	533,677	51.3	468,518	50.7	65,159
営 業 費 用					
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	253,344	24.4	231,233	25.0	22,111
研 究 開 発 費	72,930	7.0	67,150	7.3	5,780
計	326,274	31.4	298,383	32.3	27,891
営 業 利 益	207,403	19.9	170,135	18.4	37,268
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,255		4,988		3,267
支 払 利 息	393		381		12
そ の 他 - 純 額	7,421		5,151		2,270
計	441	0.1	544	0.0	985
税 引 前 当 期 純 利 益	207,844	20.0	169,591	18.4	38,253
法 人 税 等	72,547	7.0	57,829	6.3	14,718
少 数 株 主 持 分 損 益	4,047	0.4	3,493	0.4	554
当 期 純 利 益	131,250	12.6	108,269	11.7	22,981

(注) 平成18年12月期第1四半期及び平成19年12月期第1四半期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ114,057百万円(増加)、184,096百万円(増加)となります。

(2) 比較連結売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	平成19年12月期 (平成19年1月1日～平成19年3月31日)		平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年3月31日)		平成19年12月期 平成18年12月期 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
事 務 機	715,391	69	631,153	68	113.3
オ フィ ス イ メ ー ジ ン グ 機 器	305,562	29	286,488	31	106.7
コ ン プ ュ ー タ 周 辺 機 器	383,097	37	316,796	34	120.9
ビ ジ ネ ス 情 報 機 器	26,732	3	27,869	3	95.9
カ メ ラ	222,443	21	192,061	21	115.8
光 学 機 器 及 び そ の 他	101,959	10	100,058	11	101.9
合 計	1,039,793	100	923,272	100	112.6
国 内	232,459	22	213,694	23	108.8
海 外	807,334	78	709,578	77	113.8
米 州	306,624	30	285,067	31	107.6
欧 州	337,791	32	281,621	31	119.9
そ の 他	162,919	16	142,890	15	114.0

(注) 1. 事業の稼働セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機：オフィスイメージング機器：オフィスネットワーク複合機 カラーネットワーク複合機 パーソナル複合機
オフィス複写機 カラー複写機 パーソナル複写機等

コンピュータ周辺機器：レーザービームプリンタ、インクジェット複合機、単機能インクジェットプリンタ、イメージスキャナ等

ビジネス情報機器：コンピュータ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナ、電卓等

カメラ：デジタル一眼レフカメラ、デジタルコンパクトカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ等

光学機器及びその他：半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送用テレビレンズ、医療画像処理機器、大判プリンタ、磁気ヘッド、マイクロモータ等

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国 カナダ 中南米諸国 / 欧 州：イギリス ドイツ フランス オランダ / その他：アジア 中国 オセアニア

(3) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

		平成 19 年 12 月 期 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)		平成 18 年 12 月 期 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
事務機	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	715,391		631,153		84,238	13.3
	2) セグメント間	-		-		-	-
	計	715,391	100.0	631,153	100.0	84,238	13.3
	2. 営業費用	538,880	75.3	478,985	75.9	59,895	12.5
	営業利益	176,511	24.7	152,168	24.1	24,343	16.0
カメラ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	222,443		192,061		30,382	15.8
	2) セグメント間	-		-		-	-
	計	222,443	100.0	192,061	100.0	30,382	15.8
	2. 営業費用	161,913	72.8	148,022	77.1	13,891	9.4
	営業利益	60,530	27.2	44,039	22.9	16,491	37.4
光学機器 及びその他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	101,959		100,058		1,901	1.9
	2) セグメント間	51,659		41,397		10,262	24.8
	計	153,618	100.0	141,455	100.0	12,163	8.6
	2. 営業費用	135,626	88.3	126,929	89.7	8,697	6.9
	営業利益	17,992	11.7	14,526	10.3	3,466	23.9
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	-		-		-	-
	2) セグメント間	51,659		41,397		10,262	-
	計	51,659	-	41,397	-	10,262	-
	2. 営業費用	4,029	-	799	-	3,230	-
	営業利益	47,630	-	40,598	-	7,032	-
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,039,793		923,272		116,521	12.6
	2) セグメント間	-		-		-	-
	計	1,039,793	100.0	923,272	100.0	116,521	12.6
	2. 営業費用	832,390	80.1	753,137	81.6	79,253	10.5
	営業利益	207,403	19.9	170,135	18.4	37,268	21.9

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成 18 年 12 月期第 1 四半期及び平成 19 年 12 月期第 1 四半期においてそれぞれ 40,510 百万円、47,630 百万円であり、その主な内容は親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(4) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成19年12月期 (平成19年3月31日現在)	平成18年12月期 (平成18年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	(2,483,471)	(2,782,349)	(298,878)
	現金及び現金同等物	914,972	1,155,626	240,654
	定期預金	44,000	41,953	2,047
	有価証券	10,371	10,445	74
	売上債権	682,293	761,947	79,654
	たな卸資産	555,284	539,057	16,227
	前払費用及びその他の流動資産	276,551	273,321	3,230
	固 定 資 産	(1,824,344)	(1,739,566)	(84,778)
	長期債権	13,751	14,335	584
	投資資産	110,163	110,418	255
	有形固定資産	1,314,778	1,266,425	48,353
	その他の資産	385,652	348,388	37,264
	資 産 合 計	4,307,815	4,521,915	214,100
	負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	(1,065,734)	(1,163,307)
短期借入金及び1年以内に返済する長期債務		15,008	15,362	354
買入債務		487,931	493,058	5,127
未払法人税等		79,551	133,745	54,194
未払費用		289,686	303,353	13,667
その他の流動負債		193,558	217,789	24,231
固 定 負 債		(121,847)	(155,201)	(33,354)
長期債務		15,829	15,789	40
未払退職及び年金費用		47,167	83,876	36,709
その他の固定負債		58,851	55,536	3,315
負 債 合 計		(1,187,581)	(1,318,508)	(130,927)
少 数 株 主 持 分		218,423	216,801	1,622
資 本		(2,901,811)	(2,986,606)	(84,795)
資 本 剰 余 金		174,603	174,603	-
資 本 剰 余 金	403,509	403,510	1	
利 益 剰 余 金 合 計	2,474,111	2,411,647	62,464	
利 益 準 備 金	45,280	43,600	1,680	
その他の利益剰余金	2,428,831	2,368,047	60,784	
その他の包括利益(損失)累計額	55,564	2,718	52,846	
自 己 株 式	205,976	5,872	200,104	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	4,307,815	4,521,915	214,100	

	平成19年3月31日	平成18年12月31日
(注) 1. 貸倒引当金	13,643	13,849
2. 減価償却累計額	1,422,084	1,382,944
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	22,731	22,858
未実現有価証券評価損益	5,856	8,065
金融派生商品損益	611	1,663
年金債務調整額	26,366	26,542

(5)比較連結資本勘定計算書

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式	資本合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年12月期 (平成19年1月1日～平成19年3月31日) 前期末残高	174,603	403,510	43,600	2,368,047	2,411,647	2,718	5,872	2,986,606
EITF06-2号適用による会計方針の変更に 伴う累積的影響額 - 税効果調整後				2,204	2,204			2,204
連結子会社による資本取引		4						4
配当金				66,582	66,582			66,582
利益準備金への振替			1,680	1,680	-			-
包括利益								
当期純利益				131,250	131,250			131,250
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後 為替換算調整額						127		127
未実現有価証券評価損益						2,209		2,209
金融派生商品損益						2,274		2,274
年金債務調整額						52,908		52,908
当期包括利益								184,096
自己株式取得 - 純額		3					200,104	200,101
当期末残高	174,603	403,509	45,280	2,428,831	2,474,111	55,564	205,976	2,901,811
平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年3月31日) 前々期末残高	174,438	403,246	42,331	2,018,289	2,060,620	28,212	5,410	2,604,682
転換社債の転換及びその他	8	12						20
配当金				59,912	59,912			59,912
利益準備金への振替			858	858	-			-
包括利益								
当期純利益				108,269	108,269			108,269
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後 為替換算調整額						3,796		3,796
未実現有価証券評価損益						1,137		1,137
金融派生商品損益						855		855
当期包括利益								114,057
自己株式取得 - 純額							37	37
前年同期末残高	174,446	403,258	43,189	2,065,788	2,108,977	22,424	5,447	2,658,810

(6)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成 19 年 12 月 期 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)	平成 18 年 12 月 期 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	131,250	108,269
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	64,433	53,331
固定資産売却損	1,338	5,311
法人税等繰延税額	528	1,047
売上債権の減少	82,451	85,512
たな卸資産の増加	29,776	31,396
買入債務の減少	2,999	22,503
未払法人税等の減少	54,284	47,569
未払費用の減少	18,579	2,833
未払退職及び年金費用の減少	4,209	7,523
その他 - 純額	16,287	26,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,810	114,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	118,912	109,829
固定資産売却額	1,546	4,557
有価証券購入額	1,744	5,255
有価証券売却額	1,069	1,004
定期預金の増加	2,241	2,393
子会社買収額(取得現金控除後)	3,082	885
投資による支払額	1,474	6,556
その他 - 純額	645	4,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,193	124,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	742	555
長期債務の返済額	1,462	2,120
短期借入金の増加(減少)	86	68
配当金の支払額	66,582	59,912
自己株式の取得	200,101	37
その他 - 純額	2,277	5,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,594	56,434
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	323	1,992
現金及び現金同等物の純減少額	240,654	67,586
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,626	1,004,953
現金及び現金同等物の期末残高	914,972	937,367

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

	平成 19 年 12 月期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	平成 18 年 12 月期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	増 減
連結子会社数	221	219	+ 2
持分法適用関連会社数	20	14	+ 6
合 計	241	233	+ 8

(1) 異動状況

連結子会社

新規： 3 社
除外： 1 社

持分法適用関連会社

新規： 6 社

2. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第 131 号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

その他

四半期業績の概況に記載されている比較連結損益計算書、比較連結貸借対照表、比較連結資本勘定計算書及び比較連結キャッシュ・フロー計算書については、Ernst & Young ShinNihon によるレビューを受けております。レビューにおいては、米国公認会計士協会が発行した米国監査基準書第 100 号「中間財務情報」(「SAS100 号」)のうち、該当する手続が実施されており、四半期連結財務情報は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び米国証券取引委員会の規則で要求される注記事項等の開示が省略されております。

平成19年12月期 第1四半期 決算補足資料(連結)

(平成19年1月1日～平成19年3月31日)

目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高.....	補 1
2. 事業の種類別セグメント情報.....	補 2
3. 営業外収益及び費用.....	補 2
4. 製品別売上高構成比.....	補 3
5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 3
6. 四半期業績予想(平成19年12月期 第2四半期).....	補 4
7. 収益性.....	補 4
8. 為替影響.....	補 4
9. キャッシュ・フロー計算書.....	補 4
10. 研究開発費.....	補 5
11. 設備投資/減価償却費.....	補 5
12. たな卸資産.....	補 5
13. 有利子負債依存度.....	補 5
14. 海外生産比率.....	補 5
15. 従業員数.....	補 5

【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・製品別売上高

(単位 百万円)

	平成19年12月期 (2007年)			平成18年12月期 (2006年)			対前年同期増減率		
	第1四半期 実績	第2四半期 予想	年間 予想	第1四半期 実績	第2四半期 実績	年間 実績	第1四半期	第2四半期	年間
国内									
事務機	146,863	-	-	147,297	154,477	619,713	0.3%	-	-
オフィスイメージング機器	90,647	-	-	90,216	88,639	359,935	+0.5%	-	-
コンピュータ周辺機器	39,002	-	-	37,954	48,846	190,981	+2.8%	-	-
ビジネス情報機器	17,214	-	-	19,127	16,992	68,797	10.0%	-	-
カメラ	39,644	-	-	27,798	36,876	139,625	+42.6%	-	-
光学機器及びその他	45,952	-	-	38,599	41,251	172,952	+19.0%	-	-
合計	232,459	246,441	996,600	213,694	232,604	932,290	+8.8%	+5.9%	+6.9%
海外									
事務機	568,528	-	-	483,856	500,966	2,071,374	+17.5%	-	-
オフィスイメージング機器	214,915	-	-	196,272	210,310	825,990	+9.5%	-	-
コンピュータ周辺機器	344,095	-	-	278,842	281,021	1,207,427	+23.4%	-	-
ビジネス情報機器	9,518	-	-	8,742	9,635	37,957	+8.9%	-	-
カメラ	182,799	-	-	164,263	231,348	902,240	+11.3%	-	-
光学機器及びその他	56,007	-	-	61,459	64,065	250,855	8.9%	-	-
合計	807,334	873,766	3,543,400	709,578	796,379	3,224,469	+13.8%	+9.7%	+9.9%
米州									
事務機	227,770	-	-	207,570	206,847	865,697	+9.7%	-	-
オフィスイメージング機器	91,115	-	-	87,979	91,741	361,328	+3.6%	-	-
コンピュータ周辺機器	132,255	-	-	115,138	110,118	484,624	+14.9%	-	-
ビジネス情報機器	4,400	-	-	4,453	4,988	19,745	1.2%	-	-
カメラ	64,143	-	-	64,672	88,816	362,104	0.8%	-	-
光学機器及びその他	14,711	-	-	12,825	13,743	55,845	+14.7%	-	-
合計	306,624	327,276	1,340,400	285,067	309,406	1,283,646	+7.6%	+5.8%	+4.4%
欧州									
事務機	256,823	-	-	208,852	222,929	916,108	+23.0%	-	-
オフィスイメージング機器	98,957	-	-	86,223	94,483	369,709	+14.8%	-	-
コンピュータ周辺機器	153,593	-	-	119,009	124,586	531,224	+29.1%	-	-
ビジネス情報機器	4,273	-	-	3,620	3,860	15,175	+18.0%	-	-
カメラ	70,992	-	-	64,647	98,361	362,670	+9.8%	-	-
光学機器及びその他	9,976	-	-	8,122	8,032	35,527	+22.8%	-	-
合計	337,791	381,909	1,511,600	281,621	329,322	1,314,305	+19.9%	+16.0%	+15.0%
その他									
事務機	83,935	-	-	67,434	71,190	289,569	+24.5%	-	-
オフィスイメージング機器	24,843	-	-	22,070	24,086	94,953	+12.6%	-	-
コンピュータ周辺機器	58,247	-	-	44,695	46,317	191,579	+30.3%	-	-
ビジネス情報機器	845	-	-	669	787	3,037	+26.3%	-	-
カメラ	47,664	-	-	34,944	44,171	177,466	+36.4%	-	-
光学機器及びその他	31,320	-	-	40,512	42,290	159,483	22.7%	-	-
合計	162,919	164,581	691,400	142,890	157,651	626,518	+14.0%	+4.4%	+10.4%
合計									
事務機	715,391	722,809	2,955,700	631,153	655,443	2,691,087	+13.3%	+10.3%	+9.8%
オフィスイメージング機器	305,562	328,938	1,302,600	286,488	298,949	1,185,925	+6.7%	+10.0%	+9.8%
コンピュータ周辺機器	383,097	366,603	1,541,700	316,796	329,867	1,398,408	+20.9%	+11.1%	+10.2%
ビジネス情報機器	26,732	27,268	111,400	27,869	26,627	106,754	4.1%	+2.4%	+4.4%
カメラ	222,443	291,957	1,142,600	192,061	268,224	1,041,865	+15.8%	+8.8%	+9.7%
光学機器及びその他	101,959	105,441	441,700	100,058	105,316	423,807	+1.9%	+0.1%	+4.2%
合計	1,039,793	1,120,207	4,540,000	923,272	1,028,983	4,156,759	+12.6%	+8.9%	+9.2%

* 売上高の予想に関しては、製品別と地域別とを組み合わせることで精緻に作成することが困難であるため、平成19年12月期より製品別・地域別それぞれの合計のみの開示に変更しております。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	平成19年12月期 (2007年)			平成18年12月期 (2006年)			対前年同期増減率		
	第1四半期 実績	第2四半期 予想	年間 予想	第1四半期 実績	第2四半期 実績	年間 実績	第1四半期	第2四半期	年間
事務機									
外部顧客に対する売上高	715,391	722,809	2,955,700	631,153	655,443	2,691,087	+13.3%	+10.3%	+9.8%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	715,391	722,809	2,955,700	631,153	655,443	2,691,087	+13.3%	+10.3%	+9.8%
営業利益	176,511	162,089	677,800	152,168	142,397	599,229	+16.0%	+13.8%	+13.1%
営業利益率	24.7%	22.4%	22.9%	24.1%	21.7%	22.3%	-	-	-
カメラ									
外部顧客に対する売上高	222,443	291,957	1,142,600	192,061	268,224	1,041,865	+15.8%	+8.8%	+9.7%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	222,443	291,957	1,142,600	192,061	268,224	1,041,865	+15.8%	+8.8%	+9.7%
営業利益	60,530	72,670	299,900	44,039	64,697	268,738	+37.4%	+12.3%	+11.6%
営業利益率	27.2%	24.9%	26.2%	22.9%	24.1%	25.8%	-	-	-
光学機器及びその他									
外部顧客に対する売上高	101,959	105,441	441,700	100,058	105,316	423,807	+1.9%	+0.1%	+4.2%
セグメント間の内部売上高	51,659	50,541	201,800	41,397	47,309	190,687	+24.8%	+6.8%	+5.8%
売上高 計	153,618	155,982	643,500	141,455	152,625	614,494	+8.6%	+2.2%	+4.7%
営業利益	17,992	8,208	48,300	14,526	8,669	41,475	+23.9%	5.3%	+16.5%
営業利益率	11.7%	5.3%	7.5%	10.3%	5.7%	6.7%	-	-	-
消去又は全社									
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	51,659	50,541	201,800	41,397	47,309	190,687	-	-	-
売上高 計	51,659	50,541	201,800	41,397	47,309	190,687	-	-	-
営業利益	47,630	58,370	236,000	40,598	47,421	202,409	-	-	-
連 結									
外部顧客に対する売上高	1,039,793	1,120,207	4,540,000	923,272	1,028,983	4,156,759	+12.6%	+8.9%	+9.2%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	1,039,793	1,120,207	4,540,000	923,272	1,028,983	4,156,759	+12.6%	+8.9%	+9.2%
営業利益	207,403	184,597	790,000	170,135	168,342	707,033	+21.9%	+9.7%	+11.7%
営業利益率	19.9%	16.5%	17.4%	18.4%	16.4%	17.0%	-	-	-

3. 営業外収益及び費用

(単位 百万円)

	平成19年12月期 (2007年)			平成18年12月期 (2006年)			対前年同期増減		
	第1四半期 実績	第2四半期 予想	年間 予想	第1四半期 実績	第2四半期 実績	年間 実績	第1四半期	第2四半期	年間
金融収支	7,862	7,338	29,700	4,607	5,911	24,963	+3,255	+1,427	+4,737
為替差損益	10,917	6,083	32,300	8,084	6,555	25,804	2,833	+472	6,496
持分法投資損益	2,654	2,046	7,400	1,541	553	4,237	+1,113	+1,493	+3,163
その他	842	4,258	5,200	1,392	3,203	8,714	550	+1,055	3,514
合計	441	7,559	10,000	544	3,112	12,110	+985	+4,447	2,110

4. 製品別売上高構成比

	平成19年12月期 (2007年)			平成18年12月期 (2006年)		
	第1四半期 実績	第2四半期 予想	年間 予想	第1四半期 実績	第2四半期 実績	年間 実績
オフィスイメージング機器						
白黒複写機	48%	49%	47%	53%	53%	52%
カラー複写機	35%	34%	35%	30%	30%	31%
その他	17%	17%	18%	17%	17%	17%
コンピュータ周辺機器						
レーザビームプリンタ	77%	73%	73%	75%	74%	73%
インクジェットプリンタ (インクジェット複合機を含む)	22%	26%	26%	24%	25%	26%
その他	1%	1%	1%	1%	1%	1%
ビジネス情報機器						
パーソナルコンピュータ	63%	64%	64%	68%	63%	64%
その他	37%	36%	36%	32%	37%	36%
カメラ						
銀塩カメラ・レンズ	17%	15%	15%	16%	16%	15%
デジタルカメラ	75%	76%	76%	73%	74%	75%
ビデオカメラ	8%	9%	9%	11%	10%	10%
光学機器及びその他						
半導体機器	51%	44%	50%	52%	52%	52%
その他	49%	56%	50%	48%	48%	48%

5. 売上高現地通貨ベース伸び率 (前年同期比較)

	平成19年12月期 (2007年)		
	第1四半期 実績	第2四半期 予想	年間 予想
事務機			
国内	0.3%	-	-
海外	+11.9%	-	-
合計	+9.1%	+6.8%	+7.5%
カメラ			
国内	+42.6%	-	-
海外	+5.5%	-	-
合計	+10.9%	+4.7%	+7.1%
光学機器及びその他			
国内	+19.0%	-	-
海外	11.0%	-	-
合計	+0.6%	1.4%	+3.2%
合計			
国内	+8.8%	+5.9%	+6.9%
海外	+8.5%	+5.2%	+7.0%
米州	+5.5%	+3.4%	+3.5%
欧州	+10.0%	+8.6%	+9.6%
その他	+11.5%	+1.6%	+8.7%
合計	+8.5%	+5.4%	+7.0%

* 売上高の予想に関しては、製品別と地域別とを組み合わせることで精緻に作成することが困難であるため、平成19年12月期より製品別・地域別それぞれの合計のみの開示に変更しております。

6. 四半期業績予想(平成19年12月期 第2四半期)

(単位 百万円)

	平成19年12月期 (2007年)	平成18年12月期 (2006年)	対前年同期 増減率
	第2四半期予想	第2四半期実績	
売上高	1,120,207	1,028,983	+8.9%
営業利益	184,597	168,342	+9.7%
税引前当期純利益	192,156	171,454	+12.1%
当期純利益	118,750	105,905	+12.1%

7. 収益性

	平成19年12月期 (2007年)		平成18年12月期 (2006年)	
	第1四半期実績	年間予想	第1四半期実績	年間実績
株主資本純利益率(ROE)	17.8%	16.3%	16.5%	16.3%
総資本純利益率(ROA)	11.9%	10.8%	10.8%	10.6%

8. 為替影響

(1)為替レート

(単位 円)

	平成19年12月期 (2007年)			平成18年12月期 (2006年)	
	第1四半期実績	第2-4四半期予想	年間予想	第1四半期実績	年間実績
円/US\$	119.33	117.00	117.55	116.96	116.43
円/Euro	156.45	155.00	155.33	140.71	146.51

(2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成19年12月期 (2007年)	
	第1四半期実績	年間予想
US\$	+98	+170
Euro	+247	+650
その他通貨	+16	+64
合計	+361	+884

(3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成19年12月期 (2007年)
	第2-4四半期予想
売上高への影響額	
US\$	113
Euro	57
営業利益への影響額	
US\$	61
Euro	43

9. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成19年12月期 (2007年)		平成18年12月期 (2006年)	
	第1四半期実績	年間予想	第1四半期実績	年間実績
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	131,250	505,000	108,269	455,325
減価償却費	64,433	295,000	53,331	262,294
その他	42,873	35,900	46,701	22,378
合計	152,810	764,100	114,899	695,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,193	490,000	124,059	460,805
フリーキャッシュ・フロー	28,617	274,100	9,160	234,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,594	344,700	56,434	107,487
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	323	4,400	1,992	23,724
現金及び現金同等物の純増減額	240,654	75,000	67,586	150,673
現金及び現金同等物の期末残高	914,972	1,080,600	937,367	1,155,626

10. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成19年12月期 (2007年)		平成18年12月期 (2006年)	
	第1四半期実績	年間予想	第1四半期実績	年間実績
事務機	24,136	-	25,321	113,770
カメラ	11,260	-	9,962	41,122
光学機器及びその他	37,534	-	31,867	153,415
合計	72,930	360,000	67,150	308,307
売上高研究開発費比率	7.0%	7.9%	7.3%	7.4%

11. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成19年12月期 (2007年)		平成18年12月期 (2006年)	
	第1四半期実績	年間予想	第1四半期実績	年間実績
設備投資合計	93,652	470,000	72,552	379,657
減価償却費合計	64,433	295,000	53,331	262,294

12. たな卸資産

(1) 期末残高

(単位 百万円)

	平成19年12月期 (2007年)	平成18年12月期 (2006年)	増減
	3月31日現在	12月31日現在	
事務機	293,589	288,815	+4,774
カメラ	99,293	87,515	+11,778
光学機器及びその他	162,402	162,727	325
合計	555,284	539,057	+16,227

(2) 回転日数

(単位 日)

	平成19年12月期 (2007年)	平成18年12月期 (2006年)	増減
	3月31日現在	12月31日現在	
事務機	36	38	2
カメラ	32	27	+5
光学機器及びその他	143	136	+7
合計	45	45	0

* 回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

13. 有利子負債依存度

	平成19年12月期 (2007年)	平成18年12月期 (2006年)	差異
	3月31日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	0.7%	0.7%	0.0%

14. 海外生産比率

	平成19年12月期 (2007年)	平成18年12月期 (2006年)
	第1四半期実績	年間実績
海外生産比率	41%	39%

15. 従業員数

(単位 人)

	平成19年12月期 (2007年)	平成18年12月期 (2006年)	増減
	3月31日現在	12月31日現在	
国内	50,880	50,753	+127
海外	70,096	67,746	+2,350
合計	120,976	118,499	+2,477